

## 第367回:ふんだりけったり

踏まれた上に蹴られることから、災難が続いて散々な目に遭う様子を日本語では「踏んだり蹴ったり」と云う。臨場感溢れる名言だが、言い回しが露骨というか、直截に過ぎるくらいがあるようだ。

それに比べると隣の大国は数千年の歴史を誇るだけあって表現が優雅であり、こんな状況を「雪上加霜＝雪の上に霜が積み重なる」、もしくは「福無双降、禍不单行＝良いことは重ならないが、悪いことは重なるものだ」といった、洒落た言い回しが使われる。

もっとも、凶事のダブルパンチを受けた当事者から見れば、踏んだり蹴ったりでも、雪の上に霜降り積もるでも同じことだ。日本で起業し、いまや韓国を代表する財閥にまで成長したロッテグループの創業家が横領や背任などの罪で起訴され、その動向が注目されていた矢先、中国で更に大きな事件が勃発した。

昨年7月、韓国国防省と在韓米軍は、「米最新鋭ミサイル防衛システム《THAAD》の在韓米軍への配備を正式に決定した」と発表した。米韓連合軍司令官のブルックス陸軍大将は、「北朝鮮が、弾道ミサイルと大量破壊兵器の開発を止めないので、対抗措置として米韓同盟のミサイル防衛体制を強化させる」といった趣旨の発言をしている。北朝鮮からのミサイル攻撃の脅威が高まるなか、米韓連合軍では従前より運用しているシステムでは対応できないと判断し、THAAD(ターミナル段階高高度地域防衛システム)という敵ミサイルが大気圏に再突入する段階で迎撃・撃破できる究極のシステムの配備を決めた次第である。

自国の国土防衛のために防御用迎撃システムを導入することは、主権国家にとって当然の権利であると、韓国も、同盟国の米国も、隣国の日本も思うが、中国の考えはチョット違う。この報道に接した中国外交部は「韓国への THAAD 配備は、朝鮮半島の平和と安定の維持に不利であり、問題解決のための対話や協議等の努力に反するもので、中国を含む地域諸国の戦略的安全保障の利益と地域の戦略バランスを損なうものであり、強烈な不満と断固とした反対(強烈不満和堅決反対)を表明する」と激しく噛み付いた。

人に厳しく自分に甘い内政干渉の最たるものだが、中国が表で激怒、裏で震え上がる気持ちはよく分かる。THAAD とは単なる命中精度の高い迎撃ミサイルではなく、敵弾道ミサイルを探知・追跡するための早期警戒レーダー(TPY-2 レーダー)や、関連情報処理システム等によって構成されたシステムの総称であり、こんな強力な防衛システムが、朝鮮半島に張り巡らされると、朝鮮半島有事に備える中国人民解放軍北部戦区の攻撃ミサイルが、丸裸にされ無力化される恐れがあるからだ。

今年2月27日、韓国国防省は「韓国政府の要請を受けたロッテは THAAD の配備場所として自社が所有する土地を提供することに合意した」と発表した。ロッテは韓国南東部の慶尚北道にゴルフ場を所有しており、この土地を、韓国軍がソウル近郊に所有する土地と交換する形で土地提供に応じたわけだ。

これに中国がブチ切れた。翌28日、中国共産党機関紙・人民日報系の「環球時報」が、ロッテを中国から締め出そうと主張したのを皮切りに、中国のマスコミは、一斉にロッテ追放キャンペーンの火ぶたを切った。

ロッテは中国各地に、5つのデパートと、100以上のスーパーマーケットを展開しているが、官民挙げて

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

の凄まじい不買運動が一気に始まり、いま中国のロッテ全店で閑古鳥が鳴いている。ロッテのスーパーに中国人が足を踏み入れたら、非国民どころか売国奴扱いされそうな雰囲気だ。スーパーの近所では、地元の幼稚園や、小学校の生徒まで駆り出され、ロッテ製品ボイコットの決起大会が開かれ、生徒代表が「不買の誓い」を読み上げるといった具合。サブイボが立ちそう！

もつといやらしいのは安徽省や江蘇省、山東省のロッテ・スーパーが、地元の消防局から「スーパー内部の消防態勢に問題あり」として、強制的に営業停止処分を命じられたことだ。そうでなくても横の連絡が弱い中国当局のなかで、たまたま各地の消防署が、同じ時期に、同じ系列の店に営業停止を命じるなんてある訳がない。因みに閑古鳥が鳴いているロッテ・スーパーの写真記事を読むと「楽天瑪特(ローテン・マート)」と中国語表示となっている。もちろん、これ日本の「楽天」とは全く関係ない。ご参考まで。

それにしても、おっかない国だ。中国に進出している一民間企業が、大国の政府主導でボイコットされたら生きて行けるわけがない。中国に夢を賭けた経営者たちの精神的打撃は計り知れないし、こんな国に二度と進出しないという雰囲気が業界に広まれば、だれが損するかは明らかだ。

中国進出を検討する企業から相談を受けたとき、筆者はいつも「リスクファクター」を数値化して投資採算に織り込むようアドバイスしてきた。米国に工場を建てるとき、ROEの目安を仮に10%と置く企業が、中国に進出するとき、同じ10%では割に合わないのは想定される各種リスクを考えると当然のことだ。それでも、中国に進出するのであれば、そのリスクを採算に織り込むのは当然のことであり、台湾人がレストランや、労働集約型工場をつくるとき、長くても3年程度で投資を回収するという感覚はよくわかる。

日本を叩くために、中国と韓国は南京や慰安婦と云った両国に共通する所謂歴史問題で手を結び、日本包囲網で共同戦線を張ったはずであったが、北朝鮮の軍事拡張問題が原因で、「中韓連携」は完全に破綻してしまった。THAAD 配備を断念するよう自ら韓国に要請した習近平主席のメンツは丸潰れとなり、文句を云おうにも肝心の朴槿恵大統領は失職してしまい、習さんは誰に怒鳴り込むべきか困っている。

然は然り乍ら、腹の虫が治まらないので仕返しに経済カードでも切るかと、ロッテ不買運動や、豪華客船の韓国上陸拒否といった事件が続き、いま洛陽の紙価を高めている次第である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年3月27日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

